

平成29年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成30年8月

商工労働部 雇用人材局  
就業支援課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
商工労働部雇用人材局  
雇用政策課  
鳥取ハローワーク

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	2
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	16
8	事業別実施状況調べ .....	17
9	予備費の充用調べ .....	20
10	繰越関係調べ .....	20
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	20
	(2) 繰越明許費調べ.....	20
	(3) 事故繰越調べ.....	20
11	収入証紙取扱額調べ .....	20
12	収入事務処理状況調べ .....	20
	(1) 分担金及び負担金 .....	20
	(2) 使用料 .....	20
	(3) 手数料 .....	20
	(4) 財産収入 .....	20
	(5) 寄付金 .....	20
	(6) 諸収入 .....	21
	(7) 現金の取扱状況.....	21
13	税外収入未済額調べ .....	21
14	未収金回収促進のための取組状況調べ .....	21
15	税外収入不納欠損額調べ .....	21
16	債務負担行為の状況調べ .....	21
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	22
	(1) 負担金 .....	22
	(2) 補助金 .....	23
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	24
	(3) 交付金 .....	24
	(4) 委託料 .....	25
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	27
18	工事請負費調べ .....	28
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	28
19	財産に関する調べ .....	28
	(1) 公有財産 .....	28
	(2) 金券類の受払状況 .....	30
	(3) 基金 .....	31
	(4) 債権 .....	31
20	財産の貸付け及び使用許可調べ .....	31
	(1) 土地及び建物.....	31
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	31
21	借受不動産明細調べ .....	32
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	33
	(1) 職員住宅 .....	33
	(2) 職員駐車場 .....	33

23	寄附物件の受納状況調べ .....	33
24	備品の処分状況調べ.....	33
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	33
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ .....	33
	(1) 総括表 .....	33
	(2) 償還状況 .....	33
○	意見、要望等.....	33

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 …該当なし
- (2) 監査意見 …該当なし
- (3) 決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>4 企業立地と人材育成との連携について</p> <p>平成28年度企業立地事業補助金を交付した38社の企業において、694名の雇用実績がありますが、その内、県内の新規学卒者は113名(高校卒92名、高専卒5名、大学卒等16名)、県外からの新規学卒IUターン者は35名(大学卒等35名)で、新規学卒者は全体の21%と少ない状況です。なお、雇用実績全体の約1割は県外からの転籍者という状況です。</p> <p>高等学校においてキャリア教育を実施することにより地元回帰が期待されることから、現在、全ての県立高等学校でも、インターンシップ、卒業生及び地元企業勤務者によるキャリア塾が実施されています。</p> <p>しかし、平成28年度の商工労働部が所管するキャリア教育支援事業については、普通科・総合学科13校のうち5校、専門学科11校のうち1校のみでの実施です。</p> <p>また、企業誘致を進める際、進出企業が求める技術や人材などと、県内の雇用環境や県内企業との連携が必ずしも上手くいっているとは言えない状況があります。</p> <p>については、先ず進出ありきではなく、本県の産業をどの様に発展させるのか、また、既存の県内企業との連携の可能性等を総合的に考慮した上で企業を誘致すべきであります。</p> <p>併せて、中長期展望に立って高等学校や高等専門学校などのキャリア教育を推進して、進出企業が必要とする人材を確保すべきであります。</p>	<p>産業振興については、新規学卒者の県内就業に繋がるよう、今後の安定成長が見込まれる自動車、航空機、医療機器を成長3分野と位置付け、更に研究開発、ITなどの機能を付加した質の高い企業立地を進めることで、若者にとって魅力のある産業構造の創出に取り組んでいる。併せて、県内企業との取引による波及効果も考慮した企業誘致にも取り組んでいる。(立地戦略課、産業支援課)</p> <p>また、人材の確保に関しては、学校教育との連携が重要との認識のもと、高校生のキャリア教育や大学生のインターンシップ等の取組を促進するため、平成30年度は、小学校の授業で活用する副教材の作成や大学生の長期有償型インターンシップの導入、普通科高校で進学を考えている生徒を対象としたインターンシップのモデル校設置などの取組を行うこととしている。(雇用政策課、高等学校課)</p> <p>さらに、成長分野等における人材の育成に関して、平成30年4月の職業能力開発総合大学の機能移転を契機とした高度技能人材の育成拠点の形成や、戦略産業雇用創造プロジェクトによる技術人材の育成も引き続き進めている。(産業人材課)</p> <p>こうした産業政策や雇用政策に関しては、平成30年3月に策定した県経済成長創造戦略にも位置づけるとともに、平成30年6月に設置した鳥取県産業人材育成強化会議において、今後の産業人材育成のあり方や教育機関、職業能力開発機関、企業等における人材育成機能や連携の強化策等を取りまとめ、今後の県内産業を担う人材の育成・確保を図っていくこととしている。(産業人材課)</p> <p>&lt;長期有償型インターンシップ&gt;</p> <p>原則1月以上(2週間以上も可)、賃金支給のあるインターンシップ(企業と学生が雇用契約を締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録企業数:24社</li> <li>・申込学生:10人</li> <li>※大学、商工団体行政等による地域協働型のインターンシップとして、長期有償型の導入は全国初</li> </ul> <p>&lt;普通科高校インターンシップ・コーディネート事業&gt;</p> <p>普通科高校でモデル校を指定して、生徒のニーズに沿い、将来の就職をイメージした大学等への進路選択につなげることに重点を置いたインターンシップを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校:倉吉西高校、鳥取中央育英高校</li> <li>・対象:各校1年生又は2年生全員</li> </ul>
<p>9 サービス産業の働き方改革について</p> <p>本県では正規雇用1万人チャレンジ計画を策定し、平成27年度から平成30年度までの4年間で10,113人の正規雇用の創出を目標に掲げて取り組んでおり、平成28年度までの2年間で5,874人(進捗率58%)の正規雇用創出実績があります。</p> <p>しかし、県内では商品販売や接客・給仕、飲食調理などのサービス産業では人材が不足しており、鳥取労働局の発表によればこれらの業種における平成29年3月末時点の有効求人倍率は2.25~4.13と高水準にあり、その後も上昇傾向にあります。</p> <p>については、人材不足を解消するためにも、この現状を分析すべきであります。</p> <p>また、分析結果に応じて、事業者インセンティブを与えるなどの施策を検討し、これらの業種の働き方改革を推進すべきであります。</p>	<p>サービス産業の課題分析については、平成25年度から4年間、サービス業生産性向上プロジェクト推進事業を実施する中で、「繁忙・閑散の差が大きく正規雇用化などの処遇装置が難しい」「作業の効率化のためのノウハウが不足」などの課題があることを把握している。</p> <p>こうした課題を踏まえ、平成29年度から厚生労働省の採択を受けた地域活性化雇用創造プロジェクト事業により、観光・食・健康などのサービス業分野を対象に、経営者及び求職者を対象としたセミナーや事業所への専門家派遣による働き方改革の奨励などを通じた、良質な雇用創出に向けた個別企業支援を進めており、平成30年度も引き続き各種事業を行うこととしている。</p> <p>さらに平成30年度、商工労働部内に企業に対する労働環境整備や生産性向上のアドバイスをワンストップで行う「とっとり働き方改革支援センター」を設置したほか、事業者へのインセンティブとして、働き方改革に係る実践モデル事業への助成や融資制度を創設している。</p> <p>こうした取組を通じて、サービス産業における更なる人材確保や働き方改革を支援することとしている。</p> <p>&lt;とっとり働き方改革支援センター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の「働き方改革」の取組をさらに促進し、人材確保・定着、生産性向上を進めるため、「とっとり働き方改革支援センター」を設置。</li> <li>・相談対応、企業訪問等による普及啓発、専門家派遣や資金面での支援、生産性向上の取組支援、業種別モデルプランの検討・実施等により企業の取組を支援</li> </ul>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
雇用政策課	雇用戦略担当	・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関する事 ・学生等の県内就職の促進に関する事(キャリア教育、県内企業の魅力発信、インターンシップ等) ・(公財)ふるさと鳥取県定住機構に関する事
	障がい者・外国人就労担当	・障がい者の就業・定着の促進に関する事 ・外国人雇用の促進に関する事
	鳥取県立ハローワーク担当	・県立ハローワークの全県展開に関する事 ・ふるさとハローワークに関する事 ・就業支援施策に関する事(若者、女性、中高年者)

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	14	14	0	0	0	0	14	14	局長、参事監を含む
現員	(1) 16	(1) 16	( )	( )	( )	( )	(1) 16	(1) 16	育児休業1名 定数外1名(鳥取銀行からの派遣)
過不足(Δ)	2	2	0	0	0	0	2	2	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	10	11					10	11	若年者就業支援員4名(とっとり若者仕事ふらざ)、就業支援員2名(鳥取県ふるさとハローワーク八頭)、技術コーディネーター1名、障がい者雇用アドバイザー1名、一般事務2名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
参事監兼 鳥取県立鳥取ハローワーク所長	西村 昭	0	4	
雇用人材局長	三王寺 由道	1	4	
雇用政策課長	小林 靖尚	0	4	雇用人材総室(2年3月)、就業支援課(3年)を含め5年7月
雇用政策課課長補佐	松尾 聡	0	4	
雇用政策課課長補佐	三浦 敏樹	0	4	
鳥取県立鳥取ハローワーク 課長補佐	荒砂 茂徳	0	1	雇用政策課(3月)を含め4月
鳥取県立鳥取ハローワーク 課長補佐	前田 透	0	1	雇用人材総室(3月)、就業支援課(3年)、雇用政策課(3月)を含め3年7月

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳											
		国庫支出金	その他	一般財源									
正規雇用1万人チャレンジ事業	780			780									
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ産業を元気に ①就業環境支援策を進め新規正規雇用1万人チャレンジ												
元気づくり総合戦略	3.時(2)働く場												
ア 目的及び事業の実施状況													
(ア) 目的 若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、民間との連携によって平成27年度から4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。													
(イ) 事業の実施状況 正規雇用1万人チャレンジ計画(平成28年2月策定)に基づき、正規雇用1万人チャレンジアクションプランを作成(平成29年4月)し、重点取組方針、年次目標、平成27～28年度実績を踏まえ、各種施策を展開した。													
平成29年度 正規雇用1万人 チャレンジ アクション プラン	<p>&lt;重点取組方針&gt;</p> <p>① 人材不足業種の支援と働き方改革</p> <p>② 学生、都市部のIJUターンによる県内就職促進</p> <p>③ 魅力的な雇用の場の創出・人材育成</p> <p>④ 県立ハローワークの開設による産業・移住施策と一体となった攻めの雇用戦略</p> <p>&lt;年次目標&gt;</p> <p>・年次目標 27年度 2,175人、28年度 2,607人、29年度 2,696人、30年度 2,635人、 合計 10,103人</p> <p>・実績 27年度 2,545人、28年度 3,329人、29年度 3,235人、 3年度合計 9,109人(進捗率90%)</p>												
推進会議等の 開催	<p>・5月8日 第1回正規雇用1万人創出チーム会議(アクションプラン策定、取組方針等)</p> <p>・11月15日 第2回正規雇用1万人創出チーム会議(施策の進捗状況、来年度取組方針、働き方改革への対応等)</p> <p>・2月13日 第1回正規雇用1万人チャレンジ推進会議(来年度の取組の方向性等)</p>												
<正規雇用実績(平成27～29年度)>											(単位：人、%)		
年度	27		28		29			27～29累計			30	最終 目標	
区分	目標	実績	目標	実績	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標		
正規雇用創出 総計	2,175	2,545	2,607	3,329	2,696	3,235	120	7,478	9,109	90	2,635	10,113	
雇用の場 の創出	合計	1,925	2,291	2,357	2,745	2,446	2,590	106	6,728	7,626	84	2,385	9,113
	商工業	1,225	1,435	1,430	1,696	1,550	1,421	92	4,205	4,552	80	15	5,720
	観光	-	17	72	81	57	17	30	129	115	67	42	171
	建設	65	156	65	140	65	1094	298	195	490	188	65	260
	医療・ 福祉	301	353	406	483	407	595	146	1,114	1,431	95	400	1,514
農林水 産業	334	330	384	345	367	363	99	1,085	1,038	72	363	1,448	
正規雇用への 転換	250	323	250	610	250	648	259	750	1,581	158	250	1,000	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

進捗状況や雇用情勢等に応じた次年度重点取組方針、アクションプランを策定することにより、各分野  
・施策毎の推進状況を明らかにし、正規雇用や人材確保・育成に向けた施策の展開を図った。

ウ 成果及び効果

- ・鳥取県内の有効求人倍率は、一般・正社員とも着実に改善している中、人材確保のための正規雇用化も進むなど、正規雇用1万人チャレンジ計画の平成29年度までの雇用実績は9,109人(進捗率90%)で目標を上回った。

区 分	県内(H28年4月)	県内(H29年4月)	県内(H30年4月)	全国(H30年4月)
有効求人倍率	1.31(全国21位)	1.59(全国12位)	1.58(全国23位)	1.59
正社員倍率	0.70	0.88	0.93	1.02

- ・平成27年度から実施している鳥取県正規雇用転換促進助成金(非正規から正規雇用へ転換した事業者へ1名あたり30万円を支給)では、平成27年度の交付は36人であったが、平成28年度は188人へ増加し、平成29年度も199人に増加し、従業員の処遇改善が進んだ。

<正規雇用転換の主な例>

- ・人手不足で離職率の高い業種において、その打開策として非正規から正規雇用へ転換し、従業員が定着した。
- ・非正規と正規雇用との業務内容と給与水準の乖離を解消するため、正規雇用へ転換したところ、従業員の業務に対する意欲が高まった。

エ 課 題

平成27年度にチャレンジ計画を策定した。平成27年~29年度で9,109人の雇用実績(進捗率は90%)となっており、4年間で1万人の正規雇用創出は達成可能な見通しである。

県内の有効求人倍率は1.60倍(平成30年5月)と高水準を維持しており、雇用情勢は引き続き改善傾向にある一方で、企業の手不足が深刻化していることから、平成30年度(最終年度)は、「働き方改革」、「人材育成」の取組を強化していく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	129,330		1,976	127,354
鳥取元気プロジェクト	IV改革と絆で元気に ⑭企業・団体と協同した未来人材育成奨学金の創設			
元気づくり総合戦略	2.絆 (2)人材とっとり			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。				
(イ) 事業の実施状況				
鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の概要				
対象者	県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学院、大学、短大、高専、職能大の新卒者及び既卒者(35歳未満) ア)日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ)鳥取県育英奨学資金 ウ)その他の奨学金 ※正規雇用での就職が対象 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象			
対象業種	ア)製造業 イ)IT企業 ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ)建設業・建設コンサルタント業 オ)旅館・ホテル業 カ)民間の保育士・幼稚園教諭の職域 ※平成29年度より「民間の保育士・幼稚園教諭の職域」を対象業種に追加した。			
対象人数	180名			
助成率及び限度額	ア)無利子奨学金 ・助成率 貸与奨学金×1/2 ・上限 大学院・薬学部 216万円、大学 144万円、短大・高専 72万円 イ)有利子奨学金 ・助成率 貸与奨学金×1/4 ・上限 大学院・薬学部 108万円、大学 72万円、短大・高専 36万円			
助成方法	支給決定額を8年に分けて、対象者本人の就業状況と奨学金返還状況を確認した後に支給 ※原則、8年間の就業継続努力義務を課す。(自己都合により対象業種以外に就職した場合、県外転出した場合は助成金を返還)			
基金積立金額	127,198千円(県:125,228千円、民間寄附1,970千円)			
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・業界からのニーズに対応するため、新たに「民間の保育士、幼稚園教諭の職域」を追加し、更に県内就職の促進を図った。 ・県内外で開催される就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント等での広報や保護者向けの就職情報資料発送の機会を捉え、広くPRを行った。 ・地元新聞の連載企画に、本助成金利用者の声を掲載し、IJUターンの促進を行った。				





(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	その他	一般財源			
学生等県内就職加速化事業	66,299	27,071		39,228			
鳥取元気プロジェクト	—						
元気づくり総合戦略	2. 絆 (2) 人材とっとり						
ア 目的及び事業の実施状況							
(ア) 目的							
県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、中高生へのキャリア教育支援や大学生等を対象としたインターンシップ、企業見学会、企業紹介フェア、各種情報発信等を行った。また、企業向けには大手就活サイト内への鳥取県特集ページ開設など企業の情報発信を強化するための取組を行った。							
(イ) 事業の実施状況							
(1) 中・高校生のキャリア教育							
県内高等学校7校で仕事の魅力講座や企業訪問を実施した。							
高校名	日時	参加人数	内容	<参加した生徒の声> ○仕事は誰かに喜んでもらったり社会に貢献できるように勉強したり日々の行いを振り返ったりしていくことだと感じた。 ○人財の「財」には宝という意味があり、社員は宝という言葉にとっても感動した。 ○長い歴史の中で作り上げたものを大切にしているこだわりを感じることができた。 ○鳥取を活性化させようとする姿にあこがれた。			
鳥取中央育英高校	7/12	120人	講義を受講				
八頭高校	6/10	74人	企業を訪問				
米子高校(3回)	7/6,9/21,10/5	238人	講義及び企業訪問				
鳥取東高校	10/12	284人	企業を訪問				
青谷高校	11/10,17	82人	講義を受講				
敬愛高校	12/6	38人	企業を訪問				
米子南高校	2/7	145人	講義を受講				
<教員を対象とした企業見学会の実施(中高生への県内産業紹介)>							
	実施日	訪問企業	参加者合計	中学校教員	高校教員	企業	その他
東部	H30.1.30	鳥取銀行鳥取営業部 ひよこカンパニー大江の郷自然牧場	26人	2	16	6	2
中部	H29.11.21	(株)明治製作所 (有)ラークコーポレーション(三朝館)	12人	—	—	—	—
西部	H29.10.19	山陰アシックス工業(株)	27人	—	21	1	5
合計			65人	2	37	7	7

(2) 大学生を対象としたとっとりインターンシップ

主に夏と春の2回インターンシップを実施した。

(受入協力企業数：158社、参加学生数：382名(うち県外学生118名))

【対象】大学生、短大生、高専生、専門学校生

<参加した学生の声>

- ・自分が社会に出て働く姿をイメージできるようになった。
- ・今まで知らなかった自分を発見できる貴重な機会になった。
- ・コーディネーターの方が相談に応じてくれ、不安もなく臨むことができた。

(3) 学生等に対する各種情報発信

ふるさと鳥取県定住機構に情報発信専門員(1名)を配置し、学生等に登録をしてもらい県内就職情報を発信する「とっとり就活ナビ(とりナビ)」の運営を委託し、県内企業情報やIJUターン就職者を紹介するWEB情報誌の発行を行うとともに、とりナビやインターンシップをPRするため、イベント等で配布する就活カードの発行を行った。

【とりナビ登録状況】

掲載企業数416社、新卒求人数2,325件、学生登録者数3,633人(うち県外1,365人)(29年度末時点)

【WEB情報誌発行】

「とりぶ」(県内企業情報紹介)、「ターン」(IJUターン就職者紹介)各年12回発行

(4) 県内企業採用力アップセミナー

	リクルーター育成セミナー		採用力アップセミナー	
日時	5 / 30	5 / 23	7 / 5	7 / 6
場所	県立図書館	国際ファミリープラザ	とりぎん文化会館	米子コンベンション
参加人数	24名	12名	10名	14名

(5) とっとり就活応援交流会

県内企業の若手社員を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、県内外の大学等で自らの就活体験や鳥取県での暮らし及び県内就職の魅力を直接学生に伝える交流会を開催した。

【交流会等開催回数】

26回(鳥取県内6回、県外(東京、大阪、京都、兵庫、広島、岡山、山口、島根等)20回)

【交流会参加者数】

学生387名、とっとり就活サポーター58名

(6) 県内就職のための学生・保護者向けセミナー

学生が県内就職を考える上での企業選択の方法、就職活動対策についてのセミナーを開催した。

(東部、西部)

日時	2 / 18	2 / 17
場所	白兔会館	米子コンベンション
参加人数	28名	24名

(7) 県内企業に係る情報誌の発行

学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業の動きや若者の活躍を紹介する情報誌「キメタ!鳥取で働こう」を20,000部発行した。(配布先:県内大学1,200部、県外大学3,000部、保護者宛4,500部等)

(8) 保護者宛ての県内就職情報の送付

大学等に進学した県内高等学校の卒業生の保護者又は学生約4,500人に、県内就職情報(IJUターン冊子、奨学金返還助成のチラシ、インターンシップパンフレット、各種イベントチラシ等)を年6回送付し、就職イベント等の参加につながった。

(9) 地元紙で県内企業・社員の紹介

日本海新聞に、連載記事8回及び特集記事を掲載し、保護者や県民向けに県内産業の動きや若者が企業で活躍していることを紹介した。

(10) 中小企業情報発信助成

県内中小企業が大手就職情報サイトを利用することにより、県内での就職を希望する者（I J Uターンを希望する大学生・転職希望者、離職者等）に対して、自社の採用情報・魅力を発信し、人材確保につなげた。（8社利用）

(11) 県内企業説明会、企業見学会の開催

県内外の学生等に鳥取の企業情報等を伝え魅力を感じてもらうことで県内就職を促進するため、県内企業見学会や大学内での企業説明会、企業紹介フェア等を開催した。

【開催状況】

○県内企業見学会（8回開催、計31社、計68名参加）、鳥大での企業見学会（3社、18名参加）、環境大での企業見学会（3社、13名参加）、産業企業紹介フェア（鳥大：58社、88名参加、環境大：2回開催、計60社、計116名参加）

○県外は美作大、岡山理科大、山口大で学内企業説明会を実施

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

大学生のインターンシップの参加を促進するため、学生向けのインターンシップセミナーや個別企業によるマッチング会を新たに実施するとともに、若手社員をリクルーターとして育成するセミナーの開催や大手就職情報サイト内への特集ページの開設等により企業における採用力や情報発信を強化した。

ウ 成果及び効果

○大学生と就活サポーターとの交流会や意見交換会を行い、県内企業の様子やインターンシップの情報などを学生に伝えた。交流会の前後で「県内で働きたいと思う」と意識を変えた学生が全体の約27%になるなど、学生に県内で働くことの魅力を伝えることができた。

○県外へ進学した本県出身の卒業者へ、誘致企業や就職フェアなどの情報提供を行うことで、I J Uターンへつなげる重要な媒体となり、保護者からの情報により、インターンシップへの参加や就職イベント参加のきっかけになっている。

○インターンシップは、参加学生が28年度248名から29年度382名になるなど参加者を大幅に増やすことができ、またインターンシップ参加者で県内就職した学生についてもH28年度の47名から71名に増えるなど、インターンシップ参加から県内就職へとつなげることができた。

○本県出身で「県外大学進学者」のUターン率は、調査を始めた平成27年以降連続して上昇している。

【Uターン率の推移】

H27.3月卒業者：29.5%⇒H28.3月卒業者：31.6%⇒H29.3月卒業者：32.8%

エ 課題

○「とっとりインターンシップ」の県外大学への周知を積極的に行い、年々県外からの参加学生が増加している。新たに長期有償型インターンシップを導入し県内企業への理解をさらに深めることで、県内就職を加速化させる必要がある。

○学生等若者の県内就職を加速化する上で、（1）低年次からのキャリア教育の不足、（2）大学生、保護者、教育関係者への県内企業の情報発信不足という課題があるため、低年次からのキャリア教育及び県内企業情報の発信強化を行う必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県立ハローワーク (鳥取・倉吉・八頭)開設準備事業	15,160			15,160
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	3.時 (2)働く場			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

女性・若者・高齢者・移定住者などの求職者へのハンズオン支援や雇用のミスマッチ解消に取り組み、関係機関との連携により求職者と企業との一貫支援による効果的なマッチングを行うため、県立ハローワークを鳥取、倉吉に開設するための準備を行った。

## (イ) 事業の実施状況

県の東中部地区(鳥取、倉吉)に県立ハローワークを開設するための事務所の確保、施設や関係システムの改修等を行うとともに、県立倉吉ハローワークの開設に必要な事務機器等の整備、職員研修、広報等の取組を実施した。

名称	県立鳥取ハローワーク	県立倉吉ハローワーク
場所	鳥取市東品治町111-1 (JR鳥取駅構内)	倉吉市山根557-1 (パープルタウン1階)
配置人員	18名(正職員5名、非常勤職員(就業支援員等)13名)	10名(正職員2名、非常勤職員(就業支援員等)8名)
開所日・時間	開所日：月～土曜日(祝日、年末年始除く)	開所時間：午前10時～午後6時15分
開設時期	平成30年6月30日	平成30年4月2日
体制	女性、若者・学生、ミドル・シニアへの相談支援、IJJターンや企業の人材確保をサポートする専門窓口を設置し、求職者と求人企業の双方に満足度の高いマッチングサービスを提供	

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○地方版ハローワークの創設を受けて、平成29年7月に米子・境港・東京・関西に鳥取県立ハローワークを開設した。県の東中部地区においても、人手不足や雇用のミスマッチの解消、産業人材確保の取組を進める必要があるため、平成30年度に鳥取・倉吉に開設することとした。

○県立ハローワークの開設に伴い、米子に設置している「よなご若者仕事ふらざ」及び「ミドル・シニア・レディース仕事ふらざ米子」が実施してきた若者、女性、中高年者に対する就業支援は、県立米子ハローワークにおいて行うこととなった。

## ウ 成果及び効果

職業相談から職業紹介まで一貫した支援を行うとともに、求職者の希望に応じた求人開拓・企業への働きかけを行うなど、就職に向けたきめ細かな支援を実施することにより、開設以来9か月間で18,359件の求人・求職相談を受け付け、715人(うちIJJターン求職者数 27人)の就職が決定した。

## &lt;29年度県立ハローワーク(米子・境港・東京・関西)利用状況&gt;

※新規求人数と新規求職者数の施設別の内訳は把握できない。

区分	米子	境港	東京	関西	合計
新規求人数(人)	—	—	—	—	3,739
新規求職者数(人)	—	—	—	—	1,942
採用決定者数(人)	594	112	5	4	715
相談件数(件)	14,154	2,606	1,103	496	18,359

エ 課 題

- 本県では平成29年7月に県立ハローワークを米子、境港、東京、関西の4か所で開設し、就職者数、相談件数が着実に増加している。
- 県内の有効求人倍率が1.60倍（平成30年5月）の高水準を維持する中、人手不足の解消や若者の県内就職促進、雇用のミスマッチ解消、産業人材確保の取組が必要である。

【参考】29年度「若者仕事ふらざ」及び「ミドル・シニア・レディースふらざ」の利用状況等  
（米子は6月までの設置）

区分	若者仕事ふらざ			ミドル・シニア・レディース仕事ふらざ		
	鳥取市扇町 （フコク生命駅 前ビル1階）	倉吉市山根 （パープルタ ウン2階）	米子市末広町 （イオン米子 駅前店4階）	鳥取市扇町 （第一生命ビ ル1階）	倉吉市山根 （パープルタ ウン1階）	米子市末広町 （イオン米子 駅前店4階）
職員数 （名）	4	2	3	7	5	5
新規登録者数 （人）	779	299	209	729	568	130
就職者数 （人）	649	255	270	606	436	123
相談件数 （件）	9,105	3,039	1,993	7,377	4,923	1,020

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業	90,668	72,146		18,522
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	3.時 (2)働く場			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するとともに、それを実現するために必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。				
(国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業（以下略称「地プロ」）」を活用。平成29～31年度)				
(イ) 事業の実施状況				
a 事業推進・基盤整備メニュー				
プロジェクト参画促進に向けたキックオフセミナー開催や良質な雇用創造のための支援体制を整備した。				
事業名	実施内容	参加者・企業数		
地プロ事務局 設置・運営事業	・職員の設置 7人 (マネージャー 1人、サブマネージャー 1人、事業推進員 5人) ・総会の開催 3回 ・専門家アドバイザーの任命 2人 (女性や高齢者等の活躍を支援する相談業務に関する専門家、観光・食・健康分野のサービスイノベーションの専門家)	/		
協議会情報発信事業	・ホームページの開設、新聞広告(7回)、折込広告(1回)掲載、各種チラシ・ポスター、PRパンフレットの作成・配布、冊子・動画の制作・発信(トリノバ:2万部・Youtube配信)			
キックオフセミナー事業	地プロ事業のスタートとしてキックオフセミナーを開催	269人 (2回)		
b 雇用拡大支援メニュー(事業主向け)				
セミナー開催やコンサルタント派遣、ICT(情報通信技術)導入など、正社員化につながる経営支援や雇用管理改善支援などを行い、人材確保・定着を推進した。				
事業名	実施内容	参加者・企業数		
イノベーションセミナー事業	労働生産性の向上と労働環境の改善を進めるための啓発・ネットワーク形成セミナー、改善計画を策定する講座、モデル改善事例の共有化を図るセミナーを人材活用力強化事業の講座と組み合わせたプログラムを実施。	延116社		
サービスイノベーション人材支援事業	人材活用力強化事業	・3分野の共通課題である採用力向上に視点を当てた求職者から選ばれる企業になるためのノウハウを紹介するセミナーを開催 ・講座の参加者の中で意欲的な企業に対し専門家を派遣し改善計画立案に向けた取組を支援		セミナー・講座 →延137社 (15回) 専門家派遣 →13社 (45回)
	先端ICT活用中核人材育成事業	労働生産性の向上と労働環境の改善を進めるための啓発・ネットワーク形成セミナー、ICTを活用した改善計画を策定する講座、モデル改善事例の共有化を図るセミナーを組み合わせたプログラムを実施		延73社 (6回)

c 就職支援・人材育成メニュー（求職者向け）

企画・営業・観光部門の職業訓練や観光・食・健康分野のIJUターンを含めた人材確保支援などサービス産業への人材誘導と育成を支援した。

事業名	実施内容	参加者・企業数	
就業支援事業	鳥取県立ハローワークの設置（米子、境港）及びミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ（鳥取・倉吉）での就職相談	1,298人	
IJUターン就職促進事業	鳥取県の暮らし良さや県内企業の魅力や働きやすさをPRし、新たなサービス産業分野での正規雇用の実現に向けた企業説明会、セミナー・交流会を内容とする「IJU就職相談会」を首都圏・関西圏で開催。	延134人 (13回)	
サービス産業の人材育成・確保事業	再チャレンジ就職サポート事業	“正規雇用に向けたサービス業の人材育成を進めるため、業種の魅力を紹介し、求められる基本スキルを学ぶ研修を行うとともに、個別面談や企業見学等を行い、就職までの一貫支援を行うプログラムを実施。	20人 (2回)
	観光・食・健康分野人材確保支援事業	就職先選びのポイントがわかるセミナー、職場体験及びパソコン講習を実施。	延78人
	若年就職・定着支援事業	就職後の職場定着に結びつく支援等を一貫して行うことを目的に、セミナー、講習等を実施。	延41人

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点なし。（平成29年度からの新規事業のため。）

ウ 成果及び効果

成長3分野等の事業展開による雇用拡大を目的とした事業者向け雇用拡大支援メニューの各種事業を活用した企業による雇用創出実績は258人、求職者向け就職支援・人材育成メニューの各事業を受講した求職者の就業による雇用創出実績は380人（うち354人は県立ハローワークによるもの）、平成29年度の雇用創出目標115人（雇用拡大支援メニュー：4人、就職支援・人材育成メニュー：111人）に対し、本年度の雇用創出実績は638人の雇用を創出した。

エ 課題

- 「雇用拡大支援メニュー(事業者向け)」では、求職者から選ばれるモデル事業所の創出に向けて、専門家によるチーム支援を通じた生産性向上と労務管理改善による雇用の拡大、採用力向上による人材の確保に重点を置いた支援に取り組む必要がある。
- 就労支援・人材育成メニュー(求職者向け)」では、求職者の減少傾向を踏まえ、県立ハローワーク等を通じた参加者の掘り起こしを行うとともに、求職者の自らの強みを求人担当者に伝える手法や求人事務所の魅力を見極める選択眼を養うことに視点を置いた研修内容の充実に取り組む必要がある。



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他	一般財源	
障がい者定着強化事業	17,479	72,146		17,479	
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ産業を元気に ⑰鳥取ワークセンター設立等を進めつつ、障がい者の新規雇用1千人創出				
元気づくり総合戦略	2.絆 (2)人材とっとり				
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
「障がい者新規雇用1,000人創出(H27~30年度)」に向けて障がい者の就業支援や職場定着の取り組み強化を図る。					
(イ) 事業の実施状況					
区分	実施状況				
訪問型ジョブコーチ 設置促進事業	訪問型ジョブコーチ(職場適応援助者)を配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成することで、訪問型ジョブコーチを増員し、支援対象となる障がい者の数を増やし、職場定着の体制を強化した。				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
	訪問型ジョブコーチ	8人	13人	13人	0人
	支援対象の障がい者数	61人	83人	146人	+63人
訪問型ジョブコーチ 養成研修派遣支援事業	訪問型ジョブコーチの養成研修に職員を派遣する社会福祉法人等に対して、費用(旅費)の一部を支給する。(平成29年度 実績なし)				
県版ジョブコーチセンター 設置事業	(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構が障害者職業センターを設置している東部地区以外の、中部地区および西部地区にジョブコーチセンターを設置して、来所者への相談や、障がい者が働く事業所を訪問して事業主等や障がい者と面談して問題を解決することで職場への定着(離職防止)につながるよう支援した。				
障がい者職場サポーター 養成研修事業	障がい者を正しく理解し、企業内で日常的に障がい者を支援する「障がい者職場サポーター」を新たに養成した。(講習開催回数:7回、受講者:248人)				
障害者就業・生活支援 センター支援事業	障害者雇用促進法に基づき指定した障害者就業・生活支援センター(3か所)に、職場開拓支援員を各1人、定着支援員を各1人配置して、障がい者の職場の新規開拓と、就業中の障がい者の離職防止を行った。				
障がい者雇用アドバイザー 配置事業	障がい者雇用アドバイザー(県非常勤職員)を1名配置して、企業トップ等に障がい者の新規雇用の働きかけを行った。平成29年度は323社を訪問し、うち151社から前向きな回答を得た。				
発達障がい者訓練モデル 普及事業	発達障がい者等を対象に、クロスジョブ米子で実施しているオフィス型ジョブトレーニングの普及を図るため、事業所・支援者・当事者に向けた研修を県内3地区で開催した。(94団体、150人が参加)				
障がい者雇用ステップ アップ事業	障がい者の就労の現状・課題、原因について探るため、障がい者の就労支援の関係者がそのネットワークを活用して実態調査を行った。				
職業準備性を高める 就労支援プログラム 開発事業	福祉作業所等から一般の事業所への就労移行を支援するため、障がい者が一般就労する前に身に付けておくべき技能・態度(あいさつ、身だしなみ、コミュニケーション等)を習得するためのプログラムを開発した。(テキストを800部作成して、支援機関等に配布した。)				

障がい者職場実習	就労へとつながるよう、障がい者を職場実習に受け入れる事業所に謝金、実習を行う障がい者に奨励金（各1日1,000円）を支給して、障がい者の実習を促進した。（のべ202人が実施、うち121人が就職）
障がい者就労ネットワーク事業	・関係者を集めた障がい者就労ネットワーク会議を開催した。 ・聴覚障がい者が就業するために行う話し合い、面接、実習に手話通訳者を派遣した。（のべ11回）
障がい者雇用啓発事業	・障がい者雇用優良事業所等の知事表彰を行った。（5事業所、3人） ・障害者・就業生活支援センターのホームページ運営を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・障がい者の離職は、職場内の人間関係を理由とする場合も多く、障害を理解して支援を行う一般社員のとっとり障がい者職場サポーターの養成を開始した。
- ・障がい者が就業にあたり十分な準備を行えるよう、プログラムを開発してテキストを作成した。
- ・近年増加している発達障がい者の支援に対応するため、先進的な取組事例の研修会を開催した。

ウ 成果及び効果

- ・県の障がい者雇用率（従業員中の障がい者の割合）は、全国平均の1.97%を上回る2.16%で、過去最高を更新した。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	28→29年度
障がい者の就業者数	2,545人	2,710人	2,952人	3,142人	190人
民間の障がい者実雇用率	1.88%	1.99%	2.11%	2.16%	+0.05ポイント

※就業者数は年度末、雇用率は6月1日現在

エ 課題

- ・平成30年3月末の就業中の障がい者は3,142人と、平成27年3月からの純増は403人とどまっており平成31年3月時点の純増1,000人の目標には大幅な乖離がある。
- ・平成29年6月時点で法定雇用率（一般は2.0%）を達成している企業は59.7%に過ぎず、平成30年4月から法定雇用率が2.2%に引き上げられるため、雇用率を達成している企業を増やすためにさらなる取組が必要である。

7 決算調書

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳	労働費国庫補助金	225,085,000	4,375,000	0	229,460,000	149,704,350	149,704,350	0	0		
	商工費国庫補助金	36,751,000	0	0	36,751,000	27,071,079	27,071,079	0	0		
	利子及び配当金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0		
入	労働費寄附金	2,000,000	0	0	2,000,000	1,970,000	1,970,000	0	0		
	未来人材育成 基金繰入金	40,815,000	0	0	40,815,000	45	45	0	0		
	雑入	401,000	0	0	401,000	1,131,009	1,131,009	0	0		
	合計	305,112,000	4,375,000	0	309,487,000	179,876,483	179,876,483	0	0		

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	計 A	本 庁		出納機関				
歳	労政総務費	928,741,000	△ 71,137,000	0	857,604,000	689,090,369	659,955,623	29,134,746	3,750,000	164,763,631		
	商業振興費	985,000	0	0	985,000	779,585	779,585	0	0	205,415		
	工鉱業総務費	75,353,000	1,000,000	0	76,353,000	66,423,743	66,423,743	0	0	9,929,257		
出	合計	1,005,079,000	△ 70,137,000	0	934,942,000	756,293,697	727,158,951	29,134,746	3,750,000	174,898,303		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(労政総務費)						
女性・中高年者就業支援事業	74,683,000	0	72,941,830	0	1,741,170	女性や高齢者などの就業支援と中小企業の人材確保を強化するため、「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ」の運営を委託し、求職者と企業双方のニーズにあった職場開拓・マッチングを行うとともに、中小企業の人材確保に向けた取組を行った。
障がい者就業支援事業	56,007,000	0	47,174,028	0	8,832,972	障がい者の就業支援や定着支援の体制強化のため、県内3か所の障害者就業・生活支援センターに職場開拓支援員等を配置するとともに、国の施設のない中西部に県版ジョブコーチ（職場適応援助者）センターを設置して、ジョブコーチ支援の充実に努めた。
(主) 障がい者就業定着強化事業	29,900,000	△ 6,042,000	17,478,988	0	6,379,012	主な事業に関する調べの記載のとおり
若年者就業支援事業	37,548,000	△ 500,000	36,609,283	0	438,717	県内3地区に若者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、若年者就業支援員を配置して、若年者に対するきめ細かな相談等を行い、職業意識の形成や職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進した。
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	10,112,000	0	8,127,897	0	1,984,103	ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供した。
若者サポートステーション運営事業	22,386,000	0	21,145,388	0	1,240,612	鳥取市と米子市に「若者サポートステーション」を設置し、他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者、ニートや引きこもり等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者に対し就職支援を行った。
労働移動緊急対策事業	51,500,000	(△6,300,000) △23,350,000	10,500,000	0	11,350,000	事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する者を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給し、労働移動の支援を通して雇用の維持・安定を図った。 ※不用額は、事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する者が想定よりも少なかったことが主たる理由。  ( ) は正規雇用転換促進助成金事業へ流用
鳥取県技術人材バンク運営事業	16,068,000	0	12,934,734	0	3,133,266	県内企業への就職を希望する技術的・専門的人材（求職者）の情報とこれらの人材を求める県内企業の求人情報を蓄積し、両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」の運営を行った。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
正規雇用転換促進助成金事業	60,000,000	(6,300,000) 0	60,300,000	0	6,000,000	非正規雇用から正規雇用への転換を行った事業主に対し、転換者一人あたりにつき30万円を支給。転換者がひとり親であれば10万円を加算。平成29年度実績199名。  ( )は労働移動緊急対策事業から流用
特例子会社設立等助成金	13,125,000	△ 7,500,000	1,875,000	3,750,000	0	平成27年度に事業認定して設備投資と障がい者を正規雇用した1社に第2回分を支払い、28年度に事業認定した1社は計画の遅れから変更認定して30年度に第1回の交付申請予定(繰越で対応)
(主)鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	243,424,000	△ 42,820,000	129,330,302	0	71,273,698	主な事業に関する調べに記載のとおり  対象に「保育園・幼稚園教諭の職域」を追加した。 平成29年度認定者数：146人  ※不用額の理由 ①H29年度末に助成金の予算執行年度を見直し、翌年度予算により執行することとしたため。 ②助成対象者の奨学金貸与額が想定を下回り、また助成率の低い有利子奨学金の割合が多かったため基金造成額が減少した。
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	33,000,000	12,395,000	43,765,183	0	1,629,817	県内企業が攻めの経営に転換していくためのビジネス戦略を実現できるプロフェッショナル人材のIJUターン就職をサポートするため、「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を委託し、県内企業のプロフェッショナル人材の採用を支援した。
IJUターン県内就職促進強化事業	30,263,000	0	23,284,742	0	6,978,258	県内へのIJUターン就職を促進するため、ふるさと鳥取県定住機構にコーディネーターを配置し、県外等へ県内企業の魅力、支援機関の情報を発信するとともに、県外学生の帰省にあわせて企業紹介フェアを開催した。
(主)とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業	119,424,000	△ 10,200,000	90,668,413	0	18,555,587	主な事業に関する調べに記載のとおり  ※不用額の理由は、事業者向けメニューについては専門家派遣が計画に対し依頼件数が下回ったため。求職者向けメニューではセミナー講師を複数講師で計画していたものを1名で対応したり、職員で対応するなど講師に関する費用が低額に抑えられたため。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
鳥取県立ハローワーク設置事業	131,301,000	(918,000) △14,799,000	97,795,536	0	19,624,464	地方版ハローワークの創設を受け、県立ハローワークを米子、境港、県外（東京、関西）に開設し、求職者の就業支援と企業の人材確保に向けた取組を行った。 ※不用額は、旅費、需用費などの自然執行残が主たる理由である。  ( )は鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・八頭）開設準備事業から流用
(主) 鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・八頭）開設準備事業	0	(△918,000) 21,679,000	15,159,045	0	5,601,955	主な事業に関する調べに記載のとおり  ( )は鳥取県立ハローワーク設置事業へ流用
目 計	928,741,000	△ 71,137,000	689,090,369	3,750,000	164,763,631	
(商業振興費)					0	
(主) 正規雇用1万人チャレンジ事業	985,000	0	779,585	0	205,415	主な事業に関する調べに記載のとおり
目 計	985,000	0	779,585	0	205,415	
(工鉱業総務費)					0	
県内主要製造業再生支援事業	150,000	0	0	0	150,000	再生支援プログラム（5～7年）を作成・承認した企業に対し、人材育成・設備投資等を一体的に支援する。 ※不用額は、再生が計画どおりに進捗していることを踏まえ、企業側が申請を見送ったため。
(主) 学生等県内就職加速化事業	75,203,000	0	66,298,783	0	8,904,217	主な事業に関する調べに記載のとおり
高度外国人材等活用支援事業	0	1,000,000	124,960	0	875,040	高度外国人材の活用を図る県内企業のニーズに応えるため、外国人雇用サポートデスクの開設、高度外国人材の採用等に関するセミナー及び留学生を対象とした合同企業説明会を開催した。 ※不用額は、人材セミナーについて、ジェトロ鳥取と共催しジェトロから講師派遣を受けたことで、講師に係る委託料が不要となったため。
目 計	75,353,000	1,000,000	66,423,743	0	9,929,257	
合 計	1,005,079,000	△70,137,000	756,293,697	3,750,000	174,898,303	

9 予備費の充用調べ・・・該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費運次繰越調べ・・・該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
労政総務費	特例子会社設立等 助成金	5,625,000	3,750,000	0	0	3,750,000	認定事業者の事業進捗の遅れにより、交付申請の要件を満たす時期が ずれ込んだため。
合計		5,625,000	3,750,000	0	0	3,750,000	

(3) 事故繰越調べ・・・該当なし

11 収入証紙取扱額調べ・・・該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金・・・該当なし

(2) 使用料・・・該当なし

(3) 手数料・・・該当なし

(4) 財産収入・・・該当なし

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県未来人材育成奨学金 支援事業	2,000,000	1,970,000	鳥取県私立幼稚園・ 認定こども園協会 他3件	基金設置のため	
合計	2,000,000	1,970,000			

## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑入		鳥取県正規雇用転換促進助成金返還	2	600,000	600,000	0	0		
		鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金返還	3	322,888	322,888	0	0		
		出納員管理口座開設に係る経費	1	1	1	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	204	161,312	161,312	0	0		
		本庁執行分計(目)	210	1,084,201	1,084,201	0	0		
		出納機関執行分計(目)		46,808	46,808	0	0		
		目計		1,131,009	1,131,009	0	0		
		合計		1,131,009	1,131,009	0	0		

## (7) 現金の取扱状況 ……該当なし

- 13 税外収入未済額調べ ……該当なし  
 14 未収金回収促進のための取組状況調べ ……該当なし  
 15 税外収入不納欠損額調べ ……該当なし  
 16 債務負担行為の状況調べ ……該当なし



17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要領等を含む。)	備考
工鉱業総務費	4,960	間接	福山大学学生交流会(29年度2回目)サポーター旅費(広島発分)	大山乳業農業協同組合	100%	H30.1.15	4,960	とっとり就活応援事業実施要領	文書ID: 17-00228120
工鉱業総務費	3,620	間接	福山大学学生交流会(29年度2回目)サポーター旅費(北栄町発分)	(個人)	100%	H30.2.1	3,620	とっとり就活応援事業実施要領	文書ID: 17-00237595
工鉱業総務費	3,120	間接	吉備国際大学学生交流会サポーター旅費(倉吉発分)	(個人)	100%	H30.3.8	3,120	とっとり就活応援事業実施要領	文書ID: 17-00268502
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							11,700		
出納機関執行分計							0		
目計							11,700		
合計							11,700		

## (2)補助金

予算科目(労政総務費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精 算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 (H27年度)	個人(87名)		-	-	-	-	精算	-	0	要綱改正に伴い執行年度を翌年度に繰り下げたため、会計年度上の平成29年度執行は0円。
鳥取県内に在住し特定業種就職した場合、対象奨学金の返還の一部を鳥取県未来人材育成基金を財源にして助成する事業			H29.4.9外	-	-					
			H29.5.10外	-	-					
鳥取県プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金 (H28年度)	個人(18名)		532,180	-	-	H29.5.10外	精算	H29.5.24外	266,090	文書ID 17-00007351外
鳥取県内企業に就職するために参加した面接等に係る交通費を助成(回数制限2回・上限5万円)			(補助率:1/2)	H29.4.6外	H29.5.8外	-				
鳥取県特例子会社設立等助成金 (H27年度)	有限会社ド アーズ		17,446,000	(H28.3.24)		H30.3.19	精算	H30.4.23	1,875,000	文書ID 18-00005673
特例子会社または障がい者多数雇用施設での障がい者雇用を伴う施設整備への助成			(補助率:2/3,1/2)	H30.3.1						
鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 (H28年度)	(社福)鳥取 県厚生事業 団 外4法人		8,006,182			H30.5.23	精算	H30.5.30	5,721,382	文書ID 18-00062385 文書ID 18-00062326
訪問型ジョブコーチ(職場適応援助者)を配置する社会福祉法人への補助			(補助率:10/10)	H29.5.31外	H30.3.31				H30.5.30	
			8,006,182	H29.6.6	H30.4.12外	H30.5.15外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									10,147,272	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									10,147,272	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金 (H23年度)	株式会社田中製作所 外7件		6,110,000			H30.4.27 外	精算	H30.5.15 外	3,055,000	文書ID:18-00026076
新たに大手就職情報サイトを 活用しようとする県内に 本社のある中小企業に 対し、経費の一部を補助。			(補助率: 1/2)	H29.9.29 外	H30.3.1 外	H30.4.16 外				
			3,055,000	H29.10.6 外	H30.3.27 外					
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万円 未満のもの										
本庁執行分計									3,055,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									3,055,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) …該当なし

(3)交付金 …該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 (年月日)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	金納付等 (年月日)	支出 区分		支出 年月日	金額		
労政総務費	国補	鳥取県地域活性化 雇用創造プロジェクト 事業委託	鳥取県地域活性化 雇用創造プロジェクト 推進協議会	—	(H29.4.3) 117,316,000	H29.4.3~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 戻入	H29.4.19外 H30.5.29	97,977,000 △7,308,587	文書ID:18-00059466 H29年度新規事業。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 事業は、国(厚生労働省)の地域活性化雇用創造プロ ジェクトに応募し採択された事業である。応募条件とし て、募集要項に、県は、地域の関係者から構成される協 議会を構成し、事業構想を効果的に実施することとされ ている。当県では、事業構想にあたり、県内の関係者と 調整を図りつつ効果的な事業実施を行う必要がある事 業について、当該議会に委託することとして提案書にも 明記しているところである。	
					(H30.3.12) 109,224,000		随	H30.4.6					
労政総務費	単 国補	女性・中高年者就業 支援事業業務委託	株式会社ハソナ	68,569,000	(H29.4.1) 68,568,439	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.24 (免除)	H29.6.30外	精算 概算 精算 概算 精算 精算	H29.8.8 H29.8.8 H29.10.31 H29.10.31 H30.1.30 H30.1.30 H30.5.18 H30.5.30	15,499,999 5,756,000 11,500,000 4,271,000 11,500,000 4,271,000 11,500,000 2,590,518	文書ID:18-00061742他 県立ハローワークへの移行を円滑に行うため、これまで の業務実施により蓄積したノウハウを活かした質の高い マッチングと関係機関との信頼関係により高い業績を挙 げている当該委託者のほかには本業務を円滑に遂行する ことは困難なため。	
							随	H29.7.27外					
労政総務費	単 国補	プロフェッショナル人 材戦略拠点運営事 業(4~5月分)	一般社団法人鳥取 県経営者協会	—	(H29.4.1) 5,106,024	H29.4.1 ~ H29.5.31	(免除)	H29.5.31	概算 概算 戻入	H29.4.24 H29.5.17 H29.7.21	2,553,012 2,553,012 △585	文書ID:17-00085088他 本事業は県内企業の経営者に成長戦略の実行・実現を 迫り、成長戦略の実現に必要なプロフェッショナルニース をあぶり出し、必要な人材を都市部から供給する事を目 的とするため、県内各企業の状況を把握し、経営者と太 い繋がりのある経営者協会で行う必要が困難なため。	
					( )		随	H29.6.27					
労政総務費	国補	プロフェッショナル人 材戦略拠点運営事 業(6~3月分)	一般社団法人鳥取 県経営者協会	—	(H29.6.1) 26,597,976	H29.6.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 概算 概算 戻入	H29.6.23 H29.10.20 H30.1.26 H30.5.21	10,856,976 3,771,000 4,365,000 △1,629,232	文書ID:18-00050084他 本事業は県内企業の経営者に成長戦略の実行・実現を 迫り、成長戦略の実現に必要なプロフェッショナルニース をあぶり出し、必要な人材を都市部から供給する事を目 的とするため、県内各企業の状況を把握し、経営者と太 い繋がりのある経営者協会で行う必要が困難なため。	
					(H29.7.18) 18,992,976		随	H30.5.11					

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日		支出区分	支出年月日	金額	備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間	入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日				
労政総務費	国補	とっとりプロフェッショナル人材確保事業(フラグシップモデル事業)	一般社団法人鳥取県経営者協会	-	(H29.7.18) 20,000,000	H29.7.18 H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 概算 概算	7,643,000 3,802,500 8,554,500	文書ID:18-00050085他 とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点において、全国的ネットワークの構築・事業・副業等の働き改革の推進や大企業との人材交流を活用したプロフェッショナル人材確保に取り組みものであるため、同事業の委託先でなければ円滑な事業実施が困難なため。	
					( )		随	H30.5.11				
労政総務費	国補	IUターン県内就職促進強化事業	公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構	-	(H29.4.1) 25,504,000	H29.4.1 H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 概算 戻入	12,752,000 12,752,000 △2,485,348	文書ID:18-00022741他 本事業は首郡圏・関西圏在住者の本県へのUターン就職促進を目的とすることから、首郡圏・関西圏で本県へのUターン就職促進に取り組むとともに、Uターン就職の求人情報を蓄積するシステムを運用している公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構でなければ困難なため。	
					( )		随	H30.4.16				
労政総務費	単県	鳥取地域若者サポートステーション運営業務	社会福祉法人鳥取こども学園	20,231,000	(H29.4.1) 20,230,989	H29.4.1 H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概算 戻入	20,230,989 △1,238,773	文書ID:18-00184393 本事業は、厚生労働省委託事業の受託団体への県上乗せ事業を委託するものであり、厚生労働省委託事業の受託団体のみの実施可能なため。	
					( )		随	H30.5.10				
労政総務費	単県	東・中部地区障害者就業支援業務委託包括契約	(社)鳥取県厚生事業団	33,432,000	(H29.4.1) 33,432,000	H29.4.1 H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 概算 概算 概算	9,988,000 6,728,000 9,988,000 6,728,000	文書ID 17-00022614 17-00106681 17-00155487 17-00234258	
					( )		随	H30.5.15				
労政総務費	単県	西部地区障害者就業支援業務委託包括契約	(社)あしーど	20,658,000	(H29.4.1) 20,658,000	H29.4.1 H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 概算 概算 概算 戻入	6,770,000 3,561,000 6,770,000 3,557,000 △4,695,417	文書ID 17-00034110 17-00085323 17-00158694 17-00234418 18-00065828	
					( )		随	H30.5.21				
労政総務費	国補	鳥取県立ハローワーク求人求職者情報サイト構築及び運用保守業務委託			( )		( )			19,381,194	鳥取県立ハローワークへ配当替	
					( )		( )					
上記の外、契約額が250万円未満のもの										15,894,744		
本庁執行分計										323,162,428		
出納機関執行分計										86,803		
目計										323,251,231		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出 年月日		支出 区分	金 額
工鉱業総務費	単	県内企業魅力発見 支援事業	鳥取県中小企業団 体中央会	35,652,000	(H29.4.1) 33,157,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	— (免除)	H30.3.31	H29.4.18 H29.7.14 H29.10.12 H30.1.17 H30.5.11	概算 概算 概算 戻入	10,657,000 7,500,000 7,500,000 7,500,000 △2,211,131	文書ID:18-00029630
				—	(H29.4.1) 7,832,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31				
工鉱業総務費	国補	学生の県内就職促 進事業	公益財団法人ふるさ と鳥取県定住機構	6,200,000	(H29.4.1) 6,199,200	H29.4.1 ~ H29.9.30	H29.3.24 (免除)	H29.5.19 H29.9.30	H29.5.10 H29.10.30	概算 概算	3,916,000 3,916,000	文書ID:17-00000160他 県外学生に対し、県内での仕事、県内企業等の情報を 発信し、鳥取で働くこと及び住むことの魅力を感得もら う事業であり、学生向けの求人サイトを運営し、地方自 治体向けの求人サイト登録のサービスを行っている唯一 の事業者である(株)マイナビでなければ困難なため。
					( )		随	H29.6.6 H29.11.6	H29.12.20	精算	6,199,200	
工鉱業総務費	国補	とっとりふるさと魅力 発信事業(冊子制 作)	(株)シセイ堂デザイ ン	2,777,778	(H29.12.4) 2,764,800	H29.12.4 ~ H30.3.20	H29.11.24 (免除)	H30.3.28	H30.4.23	精算	2,764,800	文書ID:18-00003150
					( )		随	H30.3.30				
工鉱業総務費	国補	とっとりふるさと就職 魅力発信事業(地方 紙掲載)	(株)新日本海新聞 社	2,160,000	(H29.10.4) 2,120,040	H29.10.4 ~ H30.3.31	H29.9.25 (免除)	H30.3.31	H30.5.2	精算	2,120,040	文書ID:18-00015080
					( )		随	H30.4.12				
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											6,336,789	
本庁執行分計											56,198,698	
出納機関執行分計											0	
目 計											56,198,698	
合 計											379,449,929	

(4-2)委 託 (他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工 事 名	当 初 契 約		入札年月 (契約保 証金 納付等年 月日)	請負人	支 出 状 況			更 除 の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額			工 期	支 出 区 分	年 月 日			金 額	実地完成 年 月 日
労政総務費	単県	鳥取県立倉吉ハ ローワーク入居区 画設置等工事	(30.1.24) 2,369,520	(30.2.15) 2,278,800	H30.2.5 (H30.2.8)	倉吉市山 根622- 1 有会社 酒井建設 代表取締 役 酒井 祐一	精算	H30.3.28	H30.3.10 H30.3.12				
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目 計													
合 計													

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) ……該当なし

19 財産に関する調べ

- (1)公有財産
- ア 土地 ……該当なし
  - イ 建物 ……該当なし
  - ウ 山林 ……該当なし
  - エ 不動産売却等 ……該当なし
  - オ 財産の交換 ……該当なし
  - カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) ……該当なし
  - キ 物 権
  - ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) ……該当なし

ケ 有価証券

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円	千代三洋工業株式会社	
合計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定 住機構	基本財産
出資金	997,700,000	0	70,000,000	927,700,000	財団法人ふるさと鳥取県定 住機構	地域雇用環境整備基金
合計	998,700,000	0	70,000,000	928,700,000		



(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		受入額 円	払出額 円		
郵便切手及び郵便はがき	18,332	43,974	47,358	14,948	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスプリペードカード				0	
合計	18,332	43,974	47,358	14,948	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
79	0	56	23	
		95,560円		

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県未来人材育成基金(H27)	円 199,887,846	円 59,966	円 △ 5,899,966	円 194,047,846	
鳥取県未来人材育成基金	0	126,073,933	△ 1,175,188	124,898,745	
合計	199,887,846	126,133,899	△ 7,075,154	318,946,591	

(4) 債権・・・該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ・・・該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約の状況				備考
					契約書の有無	借受期間	単価	借料(円)	
土地	宅地	とっとり若者仕事ぶらざ 来所者用駐車場	鳥取市富安2-138-4 鳥取市役所駅前庁舎駐車場	100 ㎡	無	H28.4.1~ H31.3.31	無償	鳥取市尚徳町116 鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦	使用許可
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	とっとり若者仕事ぶらざ	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	(144.4) 72.2	有	H29.4.1~ H30.3.31	月額 224,550	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映	3者契約
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	とっとり若者サポートステーション	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	66.6	有	H29.4.1~ H30.3.31	月額 165,391	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映	
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	くらよし若者仕事ぶらざ	倉吉市山根557-1 パープルタウン	(96.03) 6.6	有	H29.4.1~ H30.3.31	月額 18,684	倉吉市山根557-1 パープルタウン株式会社 代表取締役 佐藤 義和	4者契約
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	鳥取県立米子ハローワーク よなご若者サポートステーション	米子市末広町311 イオン米子駅前店	319.9	有	H29.4.1~ H30.3.31	月額 574,754	米子市中町20番地 一般財団法人 米子市開発公社 理事長 伊澤 勇人	
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	ミドル・シニア・レディース仕事ぶら ざ鳥取	鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルデイン グ	153.38	有	H29.5.1~ H30.3.31	月額 250,462	東京都中央区京橋2-4-12 株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 秋本 信幸	
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	ミドル・シニア・レディース仕事ぶら ざ倉吉	倉吉市山根557-1 パープルタウン	77.8	有	H29.4.1~ H30.3.31	月額 228,711	倉吉市山根557-1 パープルタウン株式会社 代表取締役 佐藤 義和	
建物	鉄骨鉄筋 コンクリー ト造り	鳥取県立倉吉ハローワーク	倉吉市山根557-1 パープルタウン	170.76	有	H30.2.24~ H30.3.31	月額 502,038	倉吉市山根557-1 パープルタウン株式会社 代表取締役 佐藤 義和	
合計									17,891,849

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ ……該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ ……該当なし

24 備品の処分状況調べ ……該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ ……該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月15日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ ……該当なし

○意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 ……特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 ……特になし